

## 地域包括支援センター(ケア24)事業評価全国集計結果について(令和6年度事業)

杉並区地域包括支援センター(以下「ケア24」という。)の運営状況については、厚生労働省老健局通知「地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について」に基づき、平成30年度より全国統一の評価指標による評価を行っており、各市区町村が自己評価する市町村指標と、各ケア24が自己評価するセンター指標があります。

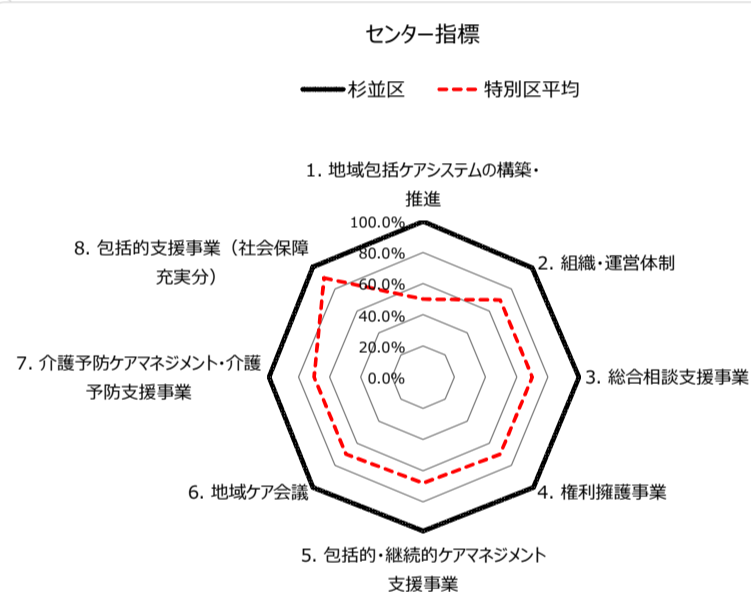
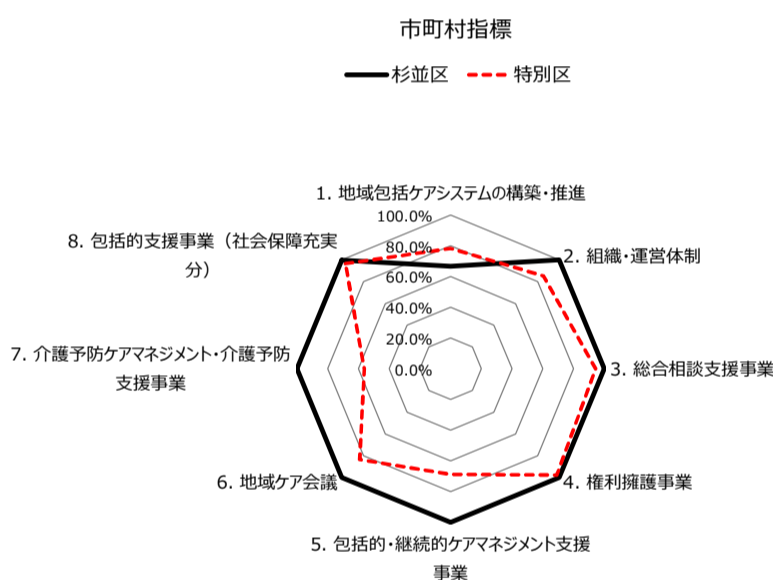
国は令和6年度事業分から、評価指標を大きく変更しており、区では新たな評価指標に基づき、令和7年7月に、令和6年度事業に対する区の「市町村指標(評価)」と各運営事業者による「センター指標(ケア24評価)」を行いました。その結果について、令和8年3月に国が公表した全国集計結果を踏まえて分析評価を行ったので、その内容を報告します。

## 1 評価結果(総括表)

区分 評価分野	市町村指標(市区町村評価)				センター指標(ケア24評価)			
	杉並区	特別区平均	東京都平均	全国平均	杉並区	特別区平均	東京都平均	全国平均
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	66.7%	78.3%	64.5%	68.7%	100.0%	50.0%	89.7%	88.3%
2. 組織・運営体制	100.0%	85.4%	73.5%	73.9%	99.1%	70.0%	93.6%	90.5%
3. 総合相談支援事業	100.0%	94.4%	84.6%	84.8%	100.0%	70.0%	92.1%	91.1%
4. 権利擁護事業	100.0%	97.8%	85.9%	87.0%	100.0%	70.0%	92.9%	91.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	100.0%	68.7%	61.9%	67.8%	98.8%	68.0%	77.8%	78.2%
6. 地域ケア会議	100.0%	83.6%	74.8%	74.4%	100.0%	70.0%	93.1%	88.2%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	56.1%	50.0%	54.8%	99.0%	70.0%	89.7%	86.8%
8. 包括的支援事業(社会保障充実分)	100.0%	96.7%	83.1%	90.8%	100.0%	90.0%	93.8%	91.5%

○杉並区と特別区平均の比較

○ケア24と特別区平均の比較



## 1. 集計結果からの分析等

※①～⑤は別紙参照

○市町村指標(杉並区)は、「地域包括システムの構築と・推進」以外の項目は100%です。

以下の項目が達成されていませんでした。

① ケア24の数や設置形態等を協議し、見直しをしている。(20所)

○センター指標(ケア24)は、概ね100%です。

以下の項目が一部のケア24で達成されていませんでした。

② 業務分担のルールや仕組みづくりを行っている。(1所)

③ 在籍するすべての職員に対し、メンタルヘルス対策を実施している。(2所)

④ 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催している(2所)

⑤ 利用者のセルフマネジメントを推進するため、区から示された支援の手法を活用している。(1所)

## 2. 今後の事業評価に向けて

○区では、令和6年6月に国から公表された評価指標を参考に、区独自の評価指標も加えた新たな評価項目を設定し、令和7年度上半期の履行評価において実施しています。今後の評価に向けては、より適切な評価項目のあり方について検討を進めていきます。

○ケア24における令和8年度事業計画書の書式については、各センター長からの意見を踏まえつつ、高齢者施策推進計画における目指す地域像と、その実現に向けた取組方針は盛り込みながら、事業評価項目ごとの構成ではなく、各ケア24が事業運営上の課題を分析し、事業計画を策定できる様式へ改める予定です。

## 令和6年度 杉並区及び地域包括支援センターの取組状況一覧（杉並区及びケア24の全国・都・特別区比較）

※国の評価指標のうち、区が評価対象としている指標のみを掲載。

		区市町村指標（杉並区評価）			杉並区	全国実施割合	都実施割合	特別区実施割合	センター指標（ケア24評価）			杉並区平均	全国実施割合	都実施割合	特別区実施割合	
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	1	市町村の目指している地域包括ケアシステムの構築において、市町村が計画的にセンターを活用する	A	市町村および日常生活圏域の高齢者等に関する分析結果や地域課題等をもとに、センター数や設置形態等を協議見直ししているか	×	63.9%			1	市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	A	人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況を把握しているか	100.0%	94.4%		
			B	市町村における介護保険事業全体の取組状況を踏まえ、センターが担う業務を協議しているか	○	78.6%					B	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握しているか	100.0%	93.2%		
			C	市町村の総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するための取組の見直しを行っているか	○	65.5%					C	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	100.0%	70.4%		
			D	市町村の総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するための取組の見直しを行っているか	○	65.5%					D	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握しているか	100.0%	95.3%		
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					66.7%	68.7%			平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	88.3%	
2. 組織・運営体制	2	評価結果およびそれをもとにした運営協議会の議論やセンターとの協議を踏まえて、事業の実施方針や支援・指導方針を策定しているか	A	(各)センターの総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するため、センターごとの運営方針や支援・指導方針を協議しているか	○	70.4%			2	市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る	A	市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか	100.0%	95.2%		
			B	前年度の評価結果に関する運営協議会での検討を踏まえて、センターの事業の実施方針や支援・指導方針を策定しているか	○	72.4%					B	当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか	100.0%	93.5%		
			C	センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保しているか	○	84.7%					C	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか	100.0%	87.2%		
			D	年度ごとのセンターの事業計画の策定にあたり、センターと協議を行っているか	○	83.1%					D	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか	100.0%	87.8%		
	3	実施方針に基づいてセンターが効果的に運営できるように、人員配置や人材育成に取り組む	A	センターの人員確保や定着を進めるための取組を行っているか	○	69.3%			3	センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う	A	センター長等の責任者の役割を文書で明確にし、職員に周知しているか	100.0%	80.5%		
			B	評価結果やヒアリングなどからセンターのニーズを把握し、それをもとにセンター職員の資質向上のための研修を計画しているか	○	63.1%					B	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づき職員個々の取組内容を確認しているか	100.0%	94.6%		
			C	センターの業務効率化を目的に、センター業務にICTを導入しているか（詳細は*1）	○	57.0%					C	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっているか	100.0%	83.7%		
	4	高齢者等が必要な時にセンターを利用できるように、センターの周知を行う	A	市町村の広報紙とホームページなどでセンターを周知しているか	○	95.9%			4	センター職員の人材確保および育成を図る	A	センターの人員確保や定着を進めるための取組を行っているか	100.0%	94.8%		
			B	介護サービス情報公表システムでセンターを周知しているか	○	64.2%					B	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか	100.0%	93.8%		
			C	その他、対象に応じた様々な方法でセンターを周知しているか	○	36.2%					C	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修（Off-JT）に参加できるようにしているか	100.0%	90.7%		
	5	【市町村により選択】*中間アウトカム指標* 地域包括支援センターの認知度を指標として採用（詳細は*3）	A	センターの認知度を日常生活圏域ニーズ調査で把握している場合の割合	-	46.4±18.1%			5	市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切な対応する体制を整え実践する	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか	100.0%	95.0%		
			B	センターの認知度を日常生活圏域ニーズ調査で把握している場合の割合	-	46.4±18.1%					B	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか	100.0%	79.0%		
6	センターが個人情報保護等に留意しながら運営できるように体制支援を行う	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターと共有しているか	○	94.8%			6	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施しているか	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか	100.0%	95.0%			
		B	個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有しているか	○	85.1%					B	市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対応および市町村への報告（共有）の体制を構築しているか	100.0%	92.0%			
		C	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターと共有しているか	○	87.3%					C	センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか	100.0%	99.0%			
		D	利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントにセンターが対応できるよう支援しているか（詳細は*4）	○	71.6%					D	センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか	100.0%	99.0%			
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	73.9%			平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					99.1%	90.5%	
3. 総合相談支援事業	8	センターが総合相談支援事業を適切に実施できるように、総合相談支援体制の構築に取り組む	A	総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築しているか（詳細は*5）	○	90.0%			7	地域包括支援ネットワークを構築する	A	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか	100.0%	94.8%		
			B	センターに対して、夜間・早朝または平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務づけ、市町村やセンターのホームページ等で周知しているか	○	72.5%					B	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築しているか	100.0%	99.7%		
			C	センターからの相談事例に関する支援要請に対応しているか	○	97.1%					C	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携しているか	100.0%	95.4%		
			D	市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に定期的に参加しているか	○	88.1%					D	相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	100.0%	83.7%		
	9	センターにおける相談件数や相談内容等を把握して、相談支援体制の改善を図る	A	センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	○	96.4%			8	市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす	A	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告しているか（詳細は**2,3）	100.0%	99.1%		
			B	センターが対応した家族介護者等からの相談について、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	○	93.1%					B	相談事例の最終条件を、市町村と共有しているか	100.0%	77.1%		
			C	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の最終条件を定めているか	○	56.6%					C	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から後方支援を得ているか	100.0%	99.2%		
	9	家族介護者支援に取り組む	A	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口（連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか	○	88.5%			9	家族介護者支援に取り組む	A	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口（連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか	100.0%	88.5%		
			B	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか。	○	92.8%					B	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか。	100.0%	92.8%		
			C	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供しているか	○	96.7%					C	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供しているか	100.0%	96.7%		
10	複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する（総合相談の一部委託については*5）	A	相談者とともに複合的な課題を整理してニーズを明確にしているか	○	95.1%			10	複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する（総合相談の一部委託については*5）	A	相談者とともに複合的な課題を整理してニーズを明確にしているか	100.0%	95.1%			
		B	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか	○	97.6%					B	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか	100.0%	97.6%			
		C	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか（詳細は**4）	○	71.7%					C	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか（詳細は**4）	100.0%	71.7%			
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	84.8%			平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	91.1%	
4. 権利擁護事業	11	センターが権利擁護事業を遂行するための体制構築に取り組む	A	成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有しているか	○	83.9%			14	高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う	A	市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認しているか	100.0%	80.6%		
			B	高齢者虐待事例及び高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか	○	95.3%					B	消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか	100.0%	83.1%		
			C	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	○	97.0%					C	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応しているか	100.0%	95.3%		
			D	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか	○	71.9%					D	高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか	100.0%	98.6%		
			E	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	○	98.2%					E	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	100.0%	98.2%		
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	87.0%			平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	91.0%	

	区市町村					全国実施割合	都実施割合	特別区実施割合	センター					
	杉並区								杉並区平均	全国実施割合	都実施割合	特別区実施割合		
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	センターが包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を適切に行うための体制を支援する	A	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握し、センターに情報提供しているか	○	80.1%	担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域ケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う	A	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握しているか	100.0%	92.7%				
		B	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っているか	○	55.0%		B	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催しているか	100.0%	89.9%				
		C	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討会を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか	○	59.3%		C	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか	100.0%	88.7%				
		D	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的に件数を把握するとともに、そのニーズに応じた介護支援専門員を対象とした研修会等を計画しているか	○	60.9%		D	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか	90.0%	89.0%				
		E	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を市町村が設けているか	○	83.7%		E	介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか	100.0%	79.0%				
	平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）	100.0%					67.8%	平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					98.8%	78.2%
		地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系を構築し、関係者に周知する	A	各レベルに（一つのレベルであっても多様な機能を果たす）地域ケア会議を設置し、それぞれが連動する体系をつくっているか	○	89.3%	センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じている	A	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか	100.0%	88.5%			
			B	地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けているか	○	77.4%		B	センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	100.0%	93.8%			
	C		地域ケア会議と他の会議や事業とが連動する体系をつくっているか	○	85.2%	C		市町村が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応しているか	100.0%	96.3%				
	D		地域ケア会議の5つの機能（①個別課題解決機能、②ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能）すべてが果たされているか	○	66.4%	D		地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行しているか	100.0%	82.8%				
E	地域ケア会議の運営を評価して体系を見直しているか		○	68.6%	E	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか		100.0%	88.4%					
地域ケア会議の運営の仕組みを構築し、関係者に周知する	A	地域ケア会議の体系や目的、機能、構成員、スケジュール等の開催計画をセンターや関係機関に示しているか	○	80.2%	地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する	A	センター主催の地域ケア会議（地域ケア個別会議）において、地域課題の可能性のある課題を抽出しているか	100.0%	90.0%					
	B	地域ケア会議の運営に関してセンターとの役割分担と連携方法を関係者と共有しているか	○	81.3%		B	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討しているか	100.0%	83.9%					
	C	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターと共有するとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか	○	85.3%		C	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告しているか	100.0%	89.4%					
	D	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築しているか	○	80.6%		D	地域課題の整理・分析・対応等を行うために、市町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）等に参加または資料提出しているか	100.0%	81.9%					
地域ケア会議を有効に活用する	A	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	○	92.9%	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議（地域ケア個別会議）に参加しているか	A	センター主催の地域ケア会議（地域ケア個別会議）において、地域課題の可能性のある課題を抽出しているか	100.0%	90.0%					
	B	生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の検証を行い、対応策を講じているか	○	54.2%		B	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討しているか	100.0%	83.9%					
	C	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ、実行しているか	○	67.6%		C	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告しているか	100.0%	89.4%					
	D	高齢者の自立を促進する要因や阻害要因を把握して、それをもとに、高齢者の自立に資する事業（総合事業や生活支援体制整備事業等）の見直しを行っているか	○	66.3%		D	地域課題の整理・分析・対応等を行うために、市町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）等に参加または資料提出しているか	100.0%	81.9%					
	E	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、市町村主催の地域ケア推進会議で検討することで、政策形成につなげているか	○	61.1%										
地域ケア会議の運営において、センター等と協働する （関連する詳細説明が*7）	A	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議（地域ケア個別会議）に参加しているか	○	91.4%										
	B	センター主催の地域課題について検討する地域ケア会議（地域ケア推進会議）に参加しているか	○	76.3%										
	C	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか	○	92.9%										
	D	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめ、住民向けに公表しているか	○	22.6%										
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	74.4%	平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	88.2%	
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	センターや介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できる体制を構築する	A	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関する実態を踏まえ、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターと共有しているか	○	72.2%	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する	A	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知しているか	100.0%	87.0%				
		B	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか	○	88.0%		B	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置付けているか	100.0%	97.8%				
		C	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有しているか	○	41.9%		C	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか	95.0%	65.9%				
		D	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握し、人員配置を見直しているか	○	70.1%		D	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録および進行管理を行っているか	100.0%	94.5%				
		E	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターと共有しているか	○	60.2%		E	市町村から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守しているか	100.0%	88.7%				
		F	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を居宅介護支援事業所に指定または委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターと共有しているか	○	60.4%									
	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法を定める （関連する詳細説明が*8）	A	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法について、センターと協議して方針を打ち出しているか	○	41.4%	事業関連連携を推進する	A	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っているか	100.0%	87.6%				
		B	居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の検証方法に関する方針を示しているか	○	33.8%		B	生活支援コーディネーター・就労活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っているか	100.0%	88.4%				
		C	介護予防サービス計画の検証を実施した結果について、センターや居宅介護支援事業所等と共有しているか	○	35.0%		C	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジャーとセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	100.0%	96.0%				
		D	介護予防サービス計画の検証を通じて、介護予防支援や介護予防サービス計画の作成に課題がないかを整理し、課題があった場合には、課題解消のための取組を行っているか	○	45.2%		D	包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加しているか	100.0%	95.3%				
平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	54.8%	平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					99.0%	86.8%	
8. 包括的支援事業（社会保険充実分）	包括的支援事業（社会保険充実分）を推進するために、センターの活動を位置づけ、その支援を行う	A	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○	92.1%	事業関連連携を推進する	A	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っているか	100.0%	87.6%				
		B	生活支援コーディネーター・就労活動支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか	○	90.5%		B	生活支援コーディネーター・就労活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っているか	100.0%	88.4%				
		C	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジャーとセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○	93.2%		C	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジャーとセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	100.0%	96.0%				
		D	センターが行う包括的支援事業の充実のために、医療関係者とセンターの合同の事例検討会や講演会等の開催または開催支援を行っているか	○	87.0%		D	包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加しているか	100.0%	95.3%				
		平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	90.8%	平均点数・%（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%